

平成22年度概算要求の概要

平成21年8月

金融庁

金融庁の平成22年度機構・定員及び予算要求について

金融庁としては、業態を超えて金融システム全体に幅広く影響を及ぼした世界的な金融危機の経験等を踏まえながら、金融商品・金融取引の複雑化やグローバル化等、絶えず変化する金融環境に適切に対応した、質の高い金融行政を遂行していく必要がある。

こうした課題に的確に対応し、①金融システムの安定、②利用者保護・利用者利便の向上、③公正・透明な市場の確立という、金融行政の3つの任務を的確に遂行するため、必要な体制の整備を図ることとする。

I. 機構・定員要求

1. 重点事項

上記の基本的な考え方に基づき、以下のような体制整備を重点的に行うこととする。

(1) 国際的な金融危機を踏まえた体制整備

金融危機の再発防止に向けた国際的な議論に積極的に貢献するとともに、金融危機の経験等を踏まえ、金融システム全体に内在するリスクの的確な把握・対応を行うために必要な体制や、金融機関等に対する適切な検査・監督を行うために必要な体制等を充実・強化する（60名程度）。

(2) 金融サービスの利用者保護施策推進等のための体制整備

改正金融商品取引法に盛り込まれた金融ADR制度や、資金決済に関する法律に基づく諸制度の円滑な施行を図るための体制の整備等、金融サービスの利用者保護を図るための施策の推進に必要な体制等を充実・強化する（50名程度）。

(3) 公正で透明な金融・資本市場の確立のための体制整備

投資者が安心して市場に参加するためには、市場の信頼をより一層確保していくことが重要であり、こうした観点から、証券取引等監視委員会における市場監視体制等の充実・強化を図る。また、我が国金融・資本市場における市場機能の適切な発揮を確保するため、市場モニタリング体制等を充実・強化するほか、会計基準の国際化への対応に係る体制等を充実・強化する(85名程度)。

2. 定員要求数

上記の体制を整備するため、総計195名の増員を要求。

	19年度末 定員	20年度末 定員	21年度末 定員	22年度 増員要求	21年度 増員要求 (増員数)
総務企画局	296	314	330	63	65(14)
検査局	451	441	430	23	18(4)
監督局	238	253	273	40	42(23)
証券取引等監視委員会	341	358	374	61	60(22)
公認会計士・監査審査会	47	51	55	8	10(5)
総計	1,373	1,417	1,462	195	195(68)

II. 予算要求

(1) 予算については、以下のような経費を含め、総額で約240億円を要求。

- ① 国際的な金融危機を踏まえた国際対応や検査・監督のための体制整備を図るとともに、利用者保護施策の推進、公正・透明な市場確立のための体制整備等を行うための増員(195人)に必要な経費
- ② 海外当局との連携強化に必要な経費(国際会議への出席等)
- ③ 市場の公正性・透明性を確保するために必要な経費(市場監視体制の強化等)
- ④ 利用者の利便性向上、業務効率化のための情報システム整備等に必要な経費(有価証券取引等電子開示システムの運用・改善等)

(2) 預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき51兆円を要求。

また、銀行等保有株式取得機構に係る政府保証枠については、セーフティネットとして引き続き十分な規模の買取り枠を確保するとの考え方に基づき20兆円を要求。

平成22年度 金融庁予算 概算要求の概要

区 分	平成21年度 当初予算額 (A)	平成22年度 概算要求額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
(組織)金融庁	21,667	23,975	2,308	10.7
人件費	14,707	16,412	1,705	11.6
物件費	6,960	7,563	604	8.7
検査監督等実施経費	753	812	59	7.8
金融庁行政情報化経費	3,476	3,719	243	7.0
金融制度等調査・研究等経費	237	251	14	5.9
審議会等運営経費	82	95	12	14.9
国際会議等出席経費	252	305	54	21.3
経済協力費	126	155	29	23.3
その他	2,034	2,227	193	9.5

- (注) 1. 各々の計数を百万円未満で四捨五入。
 2. 預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき51兆円を要求。
 3. 銀行等保有株式取得機構に係る政府保証枠については、セーフティネットとして引き続き十分な規模の買取り枠を確保するとの考え方に基づき20兆円を要求。